審 査 の 結 果 の 要 旨

氏名　中原　慎二

本研究は、専業主婦であっても長い家事労働時間と育児時間との葛藤が起こりうると考えられる発展途上国都市部の貧困層において、就労している母親と就労していない母親(専業主婦）の子どもそれぞれについて、育児支援の有無と子どもの栄養状態との関係を明らかにすることを目的としたものである。ネパール王国ポカラ市の市立保育園 17 園の待機児リストから選んだ 24 ヶ月以下の 150 人を対象として、身体測定と、保護者に対する質問紙を用いた面接調査を行って、就労群と非就労群それぞれにおいて、育児支援の有無と、子どもの栄養不良（underweight: Weight-for-age z-score <= -2 あるいは stunting: Height-for-age z-score <= -2）の有無との関係を分析し以下の結果を得ている。

育児支援の有無は、非就労群では大人による支援を得られるのが 47%、就労群では 38%であり、子どもによる支援に頼っていたのは非就労群で 17%、就労群で 32%と、就労群で子どもに頼る傾向が見られた(p＝0.09)。給餌行動では、就労群で有意に固形食の回数が少なかった（中央値：就労群 3 回；非就労群 4 回）が、母乳の継続、粉ミルク使用、離乳食開始時期に差は無かった。　母親の申告による過去一週間の疾病経験については、下痢が 15%、発熱が 35%に見られ、underweight と stunting の割合はそれぞれ３６％と 43%で、これらに関して非就労群、就労群で差は無かった。

多変量ロジスティック回帰モデルで交絡因子をコントロールした結果、非就労群 78 人では、大人による育児支援がえられない場合に、支援がある場合に比べて underweight と

stunting のオッズ比がそれぞれ 3.9、5.8 であり、ともにリスクが有意に高かった。子どもによる育児支援がある場合には、これらのリスクは有意に高くはなっていないが、オッズ比はそれぞれ 4.4 と 2.2 であった。モデルに給餌行動と過去一週間の疾病を投入してもこれらの関係に変化は見られなかった。就労群 72 人では、大人による支援が得られない場合と子どもによる支援がある場合ともに、underweight のリスクが有意に高くオッズ比はそれぞれ 17.4 と 11.4 となったが、stunting についてはオッズ比が 1.9 と 3.3 で有意な関係はなかった。モデルに給餌行動と過去一週間の疾病を投入してもこれらの関係に変化は見られなかった。

以上、本論文では、就業していない母親は独力で十分な育児が行いうるという従来の前提が途上国貧困層では正しくないことが示唆され、これまで明らかにされてこなかった貧困層における、就労していない母親に対する育児支援の必要性が始めて明らかにされた。従来の研究では、母親が就業している場合のみに注目しており、就業していない母親の子どもを対照群として、就業している母親子どもに対する育児支援が十分かどうかを検討してきた。就労していない場合であっても育児支援を必要とする場合があり、本研究の結果は今後途上国において、子どもの栄養状態改善プログラムを構築するために寄与すると考えられ、学位の授与に値するものと認められる。